



2024年10月4日

各 位

会社名 ENECHANGE株式会社
代表者名 代表取締役CEO 丸岡 智也
(コード番号：4169東証グロース)
問合せ先 上級執行役員CFO 篠原 雄一郎
(TEL03-6635-1021)

よくある質問と回答 (2024年9月)

日頃より、当社へのご関心をいただきありがとうございます。今月投資家様より頂戴した主なご質問とその回答について、下記のとおり開示いたします。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、毎月月末を目途に開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しています。

Q1. 2024年9月27日付で開示されましたコミットメントライン契約締結の開示について、ブリッジローンは確保されたと思いますが、事業環境にどういった影響を与えるのでしょうか。

2024年9月27日付「EV 充電事業に係るコミットメントライン契約締結に関するお知らせ」の開示のとおり、2024年9月30日に無事契約は締結され、交付決定されているEV充電器の設置を計画通り進めていく予定です。各金融機関とは引き続き当社の事業の状況や、改善報告書にも示したガバナンス等への取組みを丁寧に説明するなど、良好な関係を維持しております。

なお、GC注記が付されたことにより、取引金融機関からの継続的な支援を得る可能性が不透明と認められ、ブリッジローンの借入を前提とした事業計画の達成可能性に不確実性が認められたことからEV充電事業の減損を実施しておりますが、今回のコミットメントラインが設定されたことにより、事業計画の見直しが進むことが想定されます。当社としては、引き続き、EV充電事業の事業計画を見直した上でEV充電事業に係る固定資産の減損損失の解消に向けた協議を監査法人アヴァンティアとの間で進めてまいります。

Q2. 2024年9月24日に開示された改善報告書に役員報酬の返納や、コンプライアンス体制の構築について記載があったと思いますが、その具体的な進捗等があれば教えて下さい。

現時点で既に開示に記載の対象となる元取締役、現取締役ならびに旧監査役、現監査役全員からの返納金を受領しております。

また、改善報告書に記載のコンプライアンス体制等の構築については、適宜進捗しており、例えば同報告書記載の通り、取締役会及びコンプライアンス・リスク管理委員会については、同月30日より各責任者から直接報告、議論を行う運用を実施しております。引き続き外部専門家も交え、再発防止を徹底し社内体制を構築して参ります。

Q3. 令和6年の補助金申請状況と設置状況について、現在の進捗を教えてください。

現在、令和6年度第1期の補助金により設置予定の具体的な口数は非開示とさせていただきますが順調に推移しており、そのうち約80%の交付決定が済んでいます。9月以降多くのEV充電器設置工事が開始されており、弊社の事業計画に沿った進捗となっております。

Q4. 各種報道によれば、世界的なEV戦略の見直しが行なわれており、日本においてもEVの普及は当初の見込みと比べて遅れていると思いますが、御社の事業計画や戦略に変更はありますか。

国内の最新の新車販売におけるEVの比率は2024年度第2四半期で2.4%と認識しておりますが、自動車の電化は脱炭素社会の実現に向けた重要な要素であることに変わりはなく、引き続き当社が注力している6kW普通充電器の普及を推進する計画に変更はありません。

また、これまでの日本国内でのEV販売状況に鑑みると、今後数年間の国内EV販売は、軽自動車EVやPHEVが牽引するものと予想しております。軽自動車EVやPHEVのバッテリー容量は、比較的小さい容量となっており、当社が注力する目的地充電6kWのインフラ整備が、そのような日本特有のEV環境に適したものであると考えております。

Q5. EV充電事業に係る補助金に関して、充電稼働実績を含めるなどの国のルール変更が必要だと感じます。これまでは、前CEOの城口氏が経済産業省に掛け合い、提言等をしていたと思いますが、今後その役割を誰が担うのでしょうか。

補助金に関する政府への提言は、以前は城口氏とCEO室が主に担当しており、具体的にはCEO室所属執行役員が経済産業省等とのコミュニケーションを行ってまいりました。

現在も引き続き、新CEOの丸岡と上記担当役員が取り組んでおり、経済産業省等とのコミュニケーションを継続的に行っております。

以上